

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B	
番号・取組事業名	22001	強制徴収公債権に関する徴収事務移管事業			作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31
担当部署	040600	財政部 債権管理課			責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	<p>・市税以外の債権所管課の徴収に関する知識やスキルが不十分であることを要因として未収になっている債権のうち、市税の知識やスキル(差押等)を活用すれば回収が可能な案件を見定め、債権管理課に移管し徴収事務を行うことで当該滞納案件の解決を図る。該当者が市税も滞納していれば、徴収事務の効率化を図るため、当該債権に加え市税についても債権管理課が徴収事務を行う。</p> <p>・該当となる案件について、所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上の金額を債権管理課移管後の1年間で回収することを目標として業務を行う。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	進んでいる	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行った。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収することであり、当該目標を達成した。						
平成29年度	進んでいる	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行った。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収することであり、当該目標を達成した。						
平成30年度	進んでいる	該当する案件を抽出し所管課から債権管理課に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
平成31年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理課に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
平成32年度	完了	該当する案件を抽出し所管課から債権管理課に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
成果指標	指標名	移管前1年間に對する移管後1年間の回収額の伸び率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		150	150	150	150	150	150
	実績値	150	525	617	970			0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額	0					0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額		0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理課が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理課が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理課が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。		

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22001	強制徴収公債権に関する徴収事務移管事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31
担当部署	040600	財政部 債権管理課	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当
	区分	取組内容・目標				
平成30年度	進んでいる	該当する案件を抽出し所管課から債権管理課に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。				
取組項目						
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	該当案件の抽出	○	○	○	○	
2	移管通知の発送	○	○	○	○	
3	差押等の滞納整理事務の実施	○	○	○	○	
4	解決による所管課への徴収事務返還	○	○	○	○	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	平成29年4月～平成29年7月の移管件数は9件で、同期間における移管前の徴収額519,200円に対し、移管後の徴収額は4,350,800円。実績率は838%となる(平成30年8月末現在:債権管理課移管案件における市税及び国民健康保険料、介護保険料、保育料、下水道使用料合計額)。平成30年4月～平成30年7月の新規移管件数は4件。	
進捗・実績						
		成果指標名	移管前1年間に對する移管後1年間の回収額の伸び率	計画値	単位 150	% 実績値 970
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	平成29年4月～平成30年3月の移管件数は29件で、同期間における移管前の徴収額2,342,560円に対し、移管後の徴収額22,728,244円。実績率は970%となる(平成31年3月末現在:債権管理課移管案件における市税及び国民健康保険料、介護保険料、保育料、下水道使用料の合計額)。平成30年4月～平成31年3月の新規移管件数は8件。	
進捗状況【活動】		進んでいる				
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント		
	計画値	無				
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	引き続き強制徴収公債権を移管し、市債権の回収を進めること。		
	方向性	継続実施				

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22002	住民税の特別徴収制度の促進			作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課			責任者	藤本 裕司	担当者	特別徴収担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	給与からの個人住民税の特別徴収を促進し徴収率の向上を図る。 H27年度末の特別徴収を行っていない事業所数の25%を特別徴収による納税を行うよう促す。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	未実施事業所の抽出と啓発を行った。							
平成29年度	計画どおり	未実施事業所の抽出と啓発を行った。							
平成30年度	計画どおり	未実施事業所の抽出と啓発							
平成31年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発							
平成32年度	完了	未実施事業所の抽出と啓発							
成果指標	指標名	特別徴収による新規事業所数					単位	件	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		2,400	240	120	120	120	3,000	
	変更計画値	170						0	
	実績値		1,085	574	416			0	
効果額	歳入増加	当初計画額	36,000	39,600	41,400	43,200	45,000	205,200	
		変更計画額	2,978,000						0
		実績額	40,928	73,360	48,070				162,358
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	36,000	39,600	41,400	43,200	45,000	205,200	
		変更計画額	2,978,000	0	0	0	0	0	0
		実績額	40,928	73,360	48,070	0	0	0	162,358
	見込まれる その他効果 (金額以外)		地方税法に沿った適切な課税と納付の徹底を図ることができる。						

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22002	住民税の特別徴収制度の促進	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	藤本 裕司	担当者	特別徴収担当	
	区分	取組内容・目標					
平成30年度	計画どおり	未実施事業所の抽出と啓発					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	電算業者との仕様調整			○	○		
2	未実施事業所の抽出				○	○	
3	未実施事業所への啓発文書送付					○	
4	年末調整等説明会での特別徴収推進に向けての啓発					○	
5	平成31年度予算編成					○	
6	特別徴収の進捗状況確認						○
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	特別徴収未実施の事業所を含めた各事業所に対し、総括表等の関係文書送付時に、特別徴収推進の啓発文書が送付できるよう、計画どおり準備を進めている。また、平成30年11月に市内事業所を対象とした年末調整等の説明会で柏税務署と連携し、特別徴収推進に向けての啓発を実施する予定である。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	特別徴収による新規事業所数	計画値	単位 件 120	実績値	単位 件 416	
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成28年度の千葉県内での特別徴収の一斉指定、その後の近隣県、関西圏での指定実施の効果もあり、特別徴収を実施する事業所は増加している。それに伴い、普通徴収から特別徴収に切り替えられる事業所は少なくなっているため、伸び率は低下している状況である。今後も、未だ特別徴収に切り替えていない事業所について引き続き啓発を行い、歳入効果を生み出すことに努める。			
	進捗状況【活動】	計画どおり		また、電子データによる提出を実施している事業所が増加傾向にある現状を踏まえ、次年度は電子データ利用の事業所に対する総括表等の送付方法変更を検討していく。			
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	千葉県だけでなく、近隣都県、関西圏での特別徴収の一斉指定の効果によって、特別徴収を実施する事業所が増加するとともに、普通徴収から特別徴収に切り替える新規事業所は年々減少している。しかしながら、一定の歳入効果があることは評価できるものであり、引き続き特別徴収推進の啓発事業等を進め、徴収率の向上を図っていくこととしたい。			
	方向性	継続実施					

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22003	介護保険料の収納率向上	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	宮本 さなえ	担当者	加賀美 章江			
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	介護保険料普通徴収現年度分の収納率向上。 現年度分の収納率を向上させることで、滞納繰越分の抑制を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.5%を確保済み。							
平成29年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.6%を確保済み。							
平成30年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.7%を確保。							
平成31年度	実施	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.8%を確保。							
平成32年度	完了	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.9%を確保。							
成果指標	指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率				単位	%		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		88.5	88.6	88.7	88.8	88.9	88.9	
	変更計画値	88.0						0.0	
歳入増加	実績値		90.1	90.6	90.7			0.0	
	当初計画額	658,298	3,204	3,752	4,106	5,008	6,062	22,132	
	変更計画額								0
実績額	12,969		12,513	13,912				39,394	
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
効果額	計	当初計画額	3,204	3,752	4,106	5,008	6,062	22,132	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	12,969	12,513	13,912	0	0	0	39,394
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22003	介護保険料の収納率向上	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	宮本 さなえ	担当者	加賀美 章江		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	計画どおり	コンビニ収納, 電話による納付勧奨等の取組みにより, 普通徴収現年度分の収納率88.7%を確保。						
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	コンビニ収納の実施				○	○	○	○
2	クレジット収納の実施				○	○	○	○
3	口座振替の加入促進(納付書に「口座振替申込書」の添付)				○	○	○	○
4	納付相談通知書(来庁要請)の送付				○	○	○	○
5	職員応援体制による臨戸訪問(滞納管理システムの活用)						○	○
6	納付可能な状態の未納者の滞納処分(債権管理室との連携)				○	○	○	○
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	普通徴収現年度分の収納率が, 9月末時点で51.2%。前年同月比で1.0%増。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				88.7		90.7		
	達成状況【成果】	達成	コメント	年2回の一斉催告の実施に加え, 滞納額が高額になる前に納付書を同封して自主納付を促すなど, 早期に個別対応をする取り組みが効果を上げている。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	介護保険料の収納率向上の取り組みについては, 制度の公平性維持と持続可能性保持のために必要不可欠な取組みであり, 今後1号被保険者の平均年齢の上昇とともに収納率の維持が難しくなる可能性もある。今後は債権回収のための様々な方法を組み合わせ, 引き続き, 効率的且つ効果的な取組みを継続していく必要がある。				
	方向性	継続実施						

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22004	母子父子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31	
担当部署	071100	こども部 こども福祉課		責任者	三富 和法		担当者	森川 真里	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	現年度収納率 92%（平成27年度予算 89%） 過年度収納率 12%（平成27年度予算 9%）								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	進んでいる	督促状・催告書の発送・電話催告を実施した。また、債権管理室との連携を図った。							
平成29年度	進んでいる	督促状・催告書の発送・電話催告を実施した。また、債権管理室との連携を図った。							
平成30年度	進んでいる	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理課との連携。							
平成31年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理課との連携。							
平成32年度	完了	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理課との連携。							
成果指標	指標名	繰越滞納額の収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	9.00	10.00	10.50	11.00	11.50	12.00	12.00	
	変更計画値							0.00	
実績値	11.25		22.18	15.06			0.00		
効果額	歳入増加	当初計画額	141	190	227	253	268	1,079	
		変更計画額						0	
		実績額	216	1,249	476			1,941	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	141	190	227	253	268	1,079	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	216	1,249	476	0	0	1,941	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22004	母子父子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	071100	こども部 こども福祉課	責任者	三富 和法	担当者	森川 真里			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	進んでいる	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理課との連携。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状発送			○	○	○	○		
2	償還状況のお知らせ発送(連帯保証人含む)				○				
3	催告書発送(連帯保証人含む)				○				
4	債権管理課との協議, 移管者抽出				○	○	○		
5	償還計画確約書の提出					○			
6	電話催告・(臨戸訪問)					○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年9月末現在において元利金(繰越分)を675,287円収納しており、収納率11%の計画に対して8.59%となっている。 償還状況のお知らせを送付する等により、取組みが進んでいる。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	繰越滞納額の収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					11.00			15.06	
	達成状況【成果】	達成		コメント	償還計画確約書を9件取り交わし、計画的に償還されるようになった。 また、滞納額が多額の案件を債権管理課へ移管することで、定期的な収納に結びついている。				
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	高木 絹代		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> 今後も催促を確実に行うこと。また、担当業務の引継ぎも十分にを行うこと。 必要に応じて債権管理課と連携した納付勧奨等収納対策を行うこと。 				
	方向性	継続実施							

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22005	こどもルーム保育料収納対策事業		作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	070300	こども部 学童保育課		責任者	沖本 雅樹	担当者	高橋		
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	現年度のこどもルーム保育料の収納率を向上させ、新たな繰越滞納者の発生を防ぐ。 現年度収納率 99%以上								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談 を実施							
平成29年度	計画どおり	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談 を実施							
平成30年度	計画どおり	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談							
平成31年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談							
平成32年度	完了	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談							
成果指標	指標名	現年度収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	
	変更計画値	98.1						0.0	
効果額	歳入増加	実績値	99.1	99.1	99.0			0.0	
		当初計画額	225,479	2,373	2,373	2,373	2,373	2,373	11,865
		変更計画額							0
	実績額	2,656		2,972	2,889			8,517	
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	225,479	2,373	2,373	2,373	2,373	2,373	11,865
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		2,656	2,972	2,889	0	0	8,517
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22005	こどもルーム保育料収納対策事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	070300	こども部 学童保育課	責任者	沖本 雅樹	担当者	高橋		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	計画どおり	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携, 支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談						
取組項目								
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	催告書の発送	○	○	○	○			
2	夜間電話催告			○				
3	口座振替の啓発	○	○	○	○			
4	口座振替注意メール(8月, 12月)		○	○				
5	債権管理課との連携, 支払い督促制度の活用	○	○	○	○			
6	個別納付相談(分納中で入所許可期間に区切りのあるもの)	○	○	○	○			
7	個別納付相談(入所更新のため申請書提出時)			○				
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	現年度は毎月督促状を発送し, 入所許可期間に区切りのある方については, その都度個別納付相談を行った。過年度は催告書の発送を行った。今後は, 来年度の入所申込に併せて, 現年度と過年度の電話催告や個別納付相談を実施していく。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	現年度収納率	計画値	単位 99.0	%	実績値 99.0	単位	%
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・督促(毎月), 文書催告(年4回), 電話催告(年1回), 臨戸催告(年1回)を実施。 ・分納中で入所許可期間に区切りがある方については, 入所許可期間更新時に都度個別納付相談を行った。 ・新年度の入所申込受付時期に合わせて入所申込休日受付を実施し, 未納がある方については個別納付相談を行った。 ・今年度から臨戸催告を実施し, 個別納付相談を行った。 				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
計画値		無						
評価	評価者	高木 絹代	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	現年・繰越ともに収納率を上げていくことは年々厳しくなっていくが, 今後も臨戸催告等を実施し, 収納率向上に向けて, 取り組みを強化して欲しい。				
	方向性	継続実施						

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B				
番号・取組事業名	22006	保育料収納対策の強化		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31		
担当部署	070800	こども部 保育運営課		責任者	松山 正史		担当者	栗原 展男		
取組年度	H28	～	H32							
効果	歳入増加									
最終目標	・滞納者に対する滞納処分を強化し、市財政の安定性を確保する。 ・収納率 99.2%									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え等を行った。								
平成29年度	計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え等を行った。								
平成30年度	計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え並びに分納履行状況のモニタリング及び不履行者への早期アプローチ								
平成31年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え並びに分納履行状況のモニタリング及び不履行者への早期アプローチ								
平成32年度	完了	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え並びに分納履行状況のモニタリング及び不履行者への早期アプローチ								
成果指標	指標名	現年保育料の収納率					単位	%		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値		99.10	99.20	99.20	99.20	99.20	99.20		
	変更計画値	99.00						0.00		
効果額	歳入増加	実績値	99.08	99.06	98.94			0.00		
		当初計画額	1,757	3,514	3,514	3,514	3,514	15,813		
		変更計画額						0		
	歳出削減	実績値	1,461	1,189	△ 1,229			1,421		
		当初計画額						0		
		変更計画額						0		
	計	実績値						0		
		当初計画額	1,757,084	1,757	3,514	3,514	3,514	3,514	15,813	
		変更計画額	99.00	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	実績値		1,461	1,189	△ 1,229	0	0	1,421		
	当初計画額									
	変更計画額									

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22006	保育料収納対策の強化	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	070800	こども部 保育運営課	責任者	松山 正史	担当者	栗原 展男		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え並びに分納履行状況のモニタリング及び不履行者への早期アプローチ						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	督促状発送			○	○	○	○	
2	催告書発送			○	○	○	○	
3	納付相談実施・分納誓約の締結			○	○	○	○	
4	分納履行状況の確認及び不履行者への早期アプローチ			○	○	○	○	
5	差押え			○	○	○	○	
6	口座振替促進			○	○	○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	毎月の督促に加え, 分納不履行等により納付が中断している者に催告を実施。分納のモニタリングのほか, 引き続き, 児童手当からの特別徴収による効率的な滞納整理を行いつつ, 差押えた預金や生命保険の解約返戻金を換償することで, 未納保育料の回収に努めている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	現年保育料の収納率	計画値	単位 99.20	%	実績値	単位 98.94	%
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	滞納者のタイプ, その状況に合わせた文面を使用し, 反応を得られるよう努め, アプローチのタイミングを考慮しながら滞納整理を進めた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		現行の体制の中では, 他の業務のとの兼ね合いから, 催告の頻度について, これ以上の拡大は困難と考える。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	ひとり親になる家庭など, 諸々の事情により滞納となるケースが増えているため, 家庭環境の急激な変化による滞納を早めに把握し, 対応を実施していく。			
計画値		無						
評価	評価者	高木 絹代	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	本年度の取組みを継続しつつ, 分納誓約の履行状況を積極的に調査, 早めの対策を講じ, 収納率の向上を目指す。				
	方向性	継続実施						

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22007	し尿処理手数料の収納率の向上			作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31
担当部署	080300	環境部 環境サービス課			責任者	藤田 昭裕		担当者	生活環境担当
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	し尿処理手数料の収納率の向上を図り、柏市財政運営の健全性を確保する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図った。							
平成29年度	計画どおり	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図った。							
平成30年度	計画どおり	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
平成31年度	実施	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
平成32年度	完了	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
成果指標	指標名	し尿処理手数料の収納率の向上					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		91.8	92.3	92.8	93.3	93.8	93.8	
	実績値	91.7	94.4	94.8	94.1			0.0	
効果額	歳入増加	当初計画額	8	46	80	110	138	382	
		変更計画額	8,064,940						0
		実績額	209	236	174				619
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	8	46	80	110	138	382	
		変更計画額	8,064,940	0	0	0	0	0	0
		実績額	209	236	174	0	0	0	619
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22007	し尿処理手数料の収納率の向上	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	080300	環境部 環境サービス課	責任者	藤田 昭裕	担当者	生活環境担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	滞納者への督促・催告発送, 電話・訪問催告を実施して, し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	督促状の発送				○	○	○	○	
2	催告書の発送					○		○	
3	滞納者の抽出及び滞納状況の把握				○	○	○	○	
4	滞納者への電話・訪問催告				○	○	○	○	
5	居住実態調査及び利用者への廃止手続きの周知				○	○	○	○	
6	口座振替制度の啓発				○	○	○	○	
7	その他業務内容の改善等				○	○	○	○	
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・4月, 7月に督促状を送付。 ・滞納者に対して電話・訪問催告を随時実施。 ・6月, 9月の納付書発送時に, 新規申込者に対して口座振替依頼書を送付し口座振替を推奨。納付書紛失の問い合わせに対し, 口座振替を推奨。 ・居住実態調査及び利用者への廃止手続きの周知を随時実施。 ・滞納者の抽出及び滞納状況を把握し対応を検討。 				
進捗・実績									
		成果指標名	し尿処理手数料の収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					92.8			94.1	
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	滞納者への電話・訪問催告を重点的に行った結果, 収納率を向上させることができ, 成果指標の計画値を達成した。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値		無						
評価	評価者	國井 潔	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	収納率の向上に伴い, 残された長期的な繰越債権の収納方法についてより一層の事務の改善及び継続的な取り組みを行い, 高い収納率を確保していくこと。					
	方向性	継続実施							

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22008	公設市場使用料等の未収金の回収	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	090800	経済産業部 公設市場	責任者	熊井 輝夫	担当者	遠藤 芳則			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	完了 (事業終了)	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、ヒアリング等の納付指導を行い、調定ベースの残額である652千円について回収したことから、平成27年度末時点の未収金について処理が完了した。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	滞納者の抽出、滞納状況の把握			○	○	○	○		
2	督促状、催告通知書の送付			○	○	○	○		
3	電話による督促、催告				○	○	○		
4	戸別訪問対象者の抽出				○	○	○		
5	滞納ヒアリング等の実施				○	○	○		
6	経営状況の確認、納付相談				○	○	○		
7	保証金からの充当等					○	○		
8	法的措置対応					○	○		
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状、催告通知書は必ず臨戸にて手渡し。 滞納ヒアリングによる納付指導を実施している。 引き続き、強い納付指導に努めるとともに新規の滞納者が生じないよう注視していく。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	平成27年度末時点未集金の回収率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					80.0			23.3	
	達成状況【成果】	達成		コメント	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度末時点未収金4者(合計金額11,014千円)の回収。 計画策定時の滞納者4者のうち、1者について、平成29年度に債権管理条例に基づく債権放棄および不納欠損処理を行った(8,443千円)。 平成30年度は調定ベース残額652千円について債権回収を終了。 計画値は達成していないが、実質的には平成27年度末時点未収金4者(合計金額11,014千円)の処理が全て完了したため、事業終了とする。引き続き、強い納付指導に努めるとともに新規の滞納者が生じないように取り組んでいく。 				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	染谷 誠一		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	アクションプランとしての取り組みは完了とするが、引き続き、適切な収納管理に努めるとともに、新たな未収金が生じないよう取り組むこと。				
	方向性	完了(目的達成)							

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22009	市営住宅使用料収納対策事業			作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31
担当部署	140400	都市部 住宅政策課			責任者	小笠原 勝		担当者	市営住宅担当
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	市営住宅使用料(現年度)の収納率の向上を図る。収納率98.25%を目指す。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	督促・催告、個別指導を行い、収納率の向上に努めた。							
平成29年度	計画どおり	引き続き、督促・催告、個別指導等を行い、収納率向上に努めた。							
平成30年度	計画どおり	市営住宅使用料(現年度分)の収納率98.25%を目指す。							
平成31年度	実施	市営住宅使用料(現年度分)の収納率98.25%を目指す。							
平成32年度	完了	市営住宅使用料(現年度分)の収納率98.25%を目指す。							
成果指標	指標名	市営住宅使用料(現年度分)の収納率の向上					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		98.00	98.25	98.25	98.25	98.25	98.25	
	実績値	94.00	97.68	98.10	98.11			0.00	
効果額	歳入増加	当初計画額	7,127	7,572	7,572	7,572	7,572	37,415	
		変更計画額	178,169						0
		実績額	6,556	7,304	7,322				21,182
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
計	当初計画額	7,127	7,572	7,572	7,572	7,572	37,415		
	変更計画額	178,169	0	0	0	0	0		
	実績額	6,556	7,304	7,322	0	0	21,182		
見込まれる その他効果 (金額以外)									

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22009	市営住宅使用料収納対策事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	140400	都市部 住宅政策課	責任者	小笠原 勝	担当者	市営住宅担当		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	計画どおり	市営住宅使用料(現年度分)の収納率98.25%を目指す。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	督促状の送付			○	○	○	○	
2	電話催告及び催告書の送付			○	○	○	○	
3	滞納者への支払催告の強化			○	○	○	○	
4	連帯保証人へ「納付指導依頼書」発送			○	○	○	○	
5	呼出による納付指導			○	○	○	○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画どおり督促状の送付を行い、悪質滞納者については呼出しや戸別訪問による納付指導を実施した。なお、催告書や納付指導依頼書の送付については、下半期に実施予定。			
進捗・実績								
	成果指標名	市営住宅使用料(現年度分)の収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					98.25			98.11
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	前年度に引き続き、督促状と催告書の送付に加え、指定管理者と連携して納付催告や指導を行った。また、柏市債権管理条例に基づき、不良債権の放棄等を行い、債権の適正化を図ることができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
年度末	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無					
評価	評価者	南條 洋介	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	前年度から継続して行っている督促状や催告書の送付、指定管理者と連携した納付催告・指導を始め、悪質滞納者への呼び出し・戸別訪問の成果が収納率に表れている。今後も滞納が小額の内に納付相談等を行い、収納率の向上に努めること。				
	方向性	継続実施						

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22010	下水道使用料収納対策の強化	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	原 竜太郎	担当者	収納担当		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	計画どおり	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	督促状の発送			○	○	○	○	
2	催告書の発送				○			
3	訪問集金			○	○	○	○	
4	分納誓約等納付指導				○	○	○	
5	電話催告			○	○	○	○	
6	口座振替制度の啓発			○				
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状の発送(4月～9月) 催告書の発送(6月) 口座振替制度の啓発 6月分及び、各月の新規分納付書に口座振替の案内資料を同封				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				98.58			98.52	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状の発送(4月～3月) 催告状の発送(6月,1月) 分納誓約書等の納付指導 口座振替制度の啓発(4月納付書発送時及び新規分) 				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	下水道使用料の収納率向上は、下水道事業の安定的な経営のため不可欠である。各種取り組みを引き続き行うことで、収納率の向上に向けて努力すること。				
	方向性	継続実施						

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22011	受益者負担金収納対策の強化		作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	120910	土木部 下水道経営課		責任者	原 竜太郎	担当者	収納担当		
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し受益者負担金収納率の向上を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ, 過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど, 滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進めた。							
平成29年度	計画どおり	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ, 過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど, 滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進めた。							
平成30年度	計画どおり	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ, 過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど, 滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。							
平成31年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ, 過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど, 滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。							
平成32年度	完了	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ, 過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど, 滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。							
成果指標	指標名	繰越収納率の向上					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		15.80	16.10	16.40	16.70	17.00	17.00	
	変更計画値	15.50						0.00	
効果額	実績値		43.53	46.65	24.69			0.00	
	歳入増加	当初計画額	4,912	15	29	44	59	74	221
		変更計画額							0
		実績額		1,134	893	256			2,283
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
計	当初計画額	4,912	15	29	44	59	74	221	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		1,134	893	256	0	0	2,283	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B				
番号・取組事業名	22011	受益者負担金収納対策の強化	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31				
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	原 竜太郎	担当者	収納担当				
	区分	取組内容・目標								
平成30年度	計画どおり	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ, 過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど, 滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。								
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	督促状の発送				○	○	○			
2	現年催告状の発送			○	○	○	○			
3	過年催告状の発送				○		○			
4	給与・預貯金・不動産等の照会				○	○	○			
5	分納誓約等の納付指導				○	○	○			
6	差押等の実施					○	○			
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状発送1回(30年1期分, 8月発送) ・催告書発送2回(5月, 8月発送) ・滞納者の預金照会 1件 					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	繰越収納率の向上		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					16.40			24.69		
		達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状の発送(5月,8月,10月,3月) ・催告状の発送(6月, 2月) 					
		進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
		計画値	無							
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	受益者負担金収納率の向上は, 下水道事業の安定的な経営のため不可欠だが, 課題でもある。収納率対策強化を引き続き進めること。						
	方向性	継続実施								

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22012	水道料金の収納対策の強化		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31
担当部署	210300	水道部 給水課		責任者	添田 喜久子		担当者	佐藤 克己
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加		その他改善					
最終目標	収納率 現年度分の年度末(3/31) 90.30%以上 (H26 90.14%) 現年度分の年度翌月末(4/30) 98.30%以上 (H26 98.01%)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	遅れている	口座分割振替制度の導入を実施するため、準備を進めた。						
平成29年度	その他	口座分割振替制度の導入について、関係部局や関係業者と協議を進めた。						
平成30年度	進んでいる	滞納者への電話や文書による督促、給水停止の実施により、早期の滞納整理を進める。また、給水停止にそぐわない案件は、法的手続きを実施する。						
平成31年度	実施	滞納者への電話や文書による督促、給水停止の実施により、早期の滞納整理を進める。また、給水停止にそぐわない案件は、法的手続きを実施する。						
平成32年度	完了	滞納者への電話や文書による督促、給水停止の実施により、早期の滞納整理を進める。また、給水停止にそぐわない案件は、法的手続きを実施する。						
成果指標	指標名	現年度分の年度末の収納率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		90.17	90.20	90.25	90.30	90.30	90.30
	変更計画値	90.15						0.00
歳入増加	実績値		90.31	90.14	90.29			0.00
	当初計画額		1,481	3,713	7,448	11,308	11,446	35,396
	変更計画額	0						0
歳出削減	実績額		12,040	△ 616	10,629			22,053
	当初計画額							0
	変更計画額							0
計	実績額		0					0
	当初計画額		1,481	3,713	7,448	11,308	11,446	35,396
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	実績額		12,040	△ 616	10,629	0	0	22,053
	当初計画額							
	変更計画額							
			口座振替の普及を促進することが期待される。	口座振替の普及を促進することが期待される。				

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22012	水道料金の収納対策の強化	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	添田 喜久子	担当者	佐藤 克己			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	進んでいる	滞納者への電話や文書による督促、給水停止の実施により、早期の滞納整理を進める。また、給水停止にそぐわない案件は、法的手続きを実施する。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	弁護士による債権回収委託の実施			○	○	○	○		
2	分納誓約書の書式を変更し、法的手続き事務の簡素化を図る。			○					
3	滞納者への電話や文書による督促、給水停止の実施			○	○	○	○		
4	法的手続きを実施			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士による債権回収委託を開始した。 ・分納誓約書の様式を変更した。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	現年度分の年度末の収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					90.25			90.29	
	達成状況【成果】	達成		コメント	景況の回復のほか、平成30年度から開始した施策による効果と思われる。				
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	吉川 正昭		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	引き続き弁護士による収納業務委託を活用すると共に、現在行っている水道料金収納に関する取組みについて充実を図り、新たな未納の発生抑制に努めること。				
	方向性	継続実施							

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22013	国民健康保険料収納率の向上			作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課			責任者	野口 浩志	担当者	秋場 利之	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	公平性の観点と担税力に応じた個別対応を基本に、滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減して、収納率の一層の向上を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施した。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努めた。							
平成29年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施した。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努めた。							
平成30年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。							
平成31年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。							
平成32年度	完了	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。							
成果指標	指標名	収納率の向上					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		88.99	89.23	89.47	89.71	89.94	89.94	
	変更計画値	88.94			89.83	89.91	90.00	90.00	
実績値		89.48	89.75	89.90			0		
効果額	歳入増加	当初計画額	5,193	29,179	51,655	72,459	91,794	250,280	
		変更計画額	9,590,013			86,742	91,279	97,302	309,695
		実績額		55,673	76,737	87,193			219,603
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	5,193	29,179	51,655	72,459	91,794	250,280	
		変更計画額	9,590,013	0	0	86,742	91,279	97,302	309,695
		実績額		55,673	76,737	87,193	0	0	219,603
見込まれる その他効果 (金額以外)							単位(千円)		

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22013	国民健康保険料収納率の向上	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	野口 浩志	担当者	秋場 利之			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。							
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	滞納者へ督促状発送				○	○	○	○	
2	滞納者へ催告書発送				○	○	○	○	
3	滞納者の不動産・預貯金・生命保険・給与等の滞納処分				○	○	○	○	
4	他保険加入に係る実態調査						○	○	
5	口座振替の勧奨				○	○	○	○	
6	適用適正化				○	○	○	○	
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状発送(H30.1～3期(随時分を含む):34,378件) 催告書発送(H30.5月:10,998件,9月:3,618件) 滞納処分(差押1件,参加差押15件,債権差押20件) 口座振替(1,256件 うちペイジー受付505件) クレジットカード収納(1,137件) 実態調査(12件) 退職被保険者等への切替(19件),退職振替金額(649,353円) ※H30.9.30現在の実績。今後も引き続き実施する。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					89.83			89.90	
		達成状況【成果】	達成	コメント	督促状発送(H30.1～9期(随時分を含む):97,659件) 催告書発送(H30.5月:10,998件,9月:3,618件,12月:12,678件, H31.2月:5354件) 滞納処分(差押3件,参加差押37件,債権差押44件) 口座振替(2,067件 うちペイジー受付870件) クレジットカード収納(2,735件) 実態調査(142件中48件職権消除) 退職被保険者等への切替(35件) 退職振替金額(5,596,187円)				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	中山 浩二	※重要度A事業は副市長,重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画どおりに収納率は年々向上しており,最終目標を目前とするところまで来ている。口座振替の勧奨,滞納処分の実施,コールセンターの活用等,これまでの取り組みを目標達成に向けて着実に進めること。					
	方向性	継続実施							

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22014	後期高齢者医療保険料収納率の維持		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31	
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課		責任者	野口 浩志		担当者	秋場 利之	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減して、収納率の維持を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施した。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努めた。							
平成29年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施した。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努めた。							
平成30年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。							
平成31年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。							
平成32年度	完了	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。							
成果指標	指標名	収納率の維持					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		99.31	99.31	99.31	99.31	99.31	99.31	
	変更計画値	99						0	
効果額	歳入増加	実績値	99.52	99.25	99.17			0	
		当初計画額	87	0	0	0	0	87	
		変更計画額	3,314,371						0
	歳出削減	実績値	7,884	△ 2,548	△ 5,723			△ 387	
		当初計画額						0	
		変更計画額						0	
計	実績値						0		
	当初計画額	87	0	0	0	0	87		
	変更計画額	3,314,371	0	0	0	0	0		
		実績値	7,884	△ 2,548	△ 5,723	0	0	△ 387	
見込まれる その他効果 (金額以外)								単位(千円)	

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22014	後期高齢者医療保険料収納率の維持	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	野口 浩志	担当者	秋場 利之		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	滞納者へ督促状発送			○	○	○	○	
2	滞納者へ催告書発送			○	○	○	○	
3	滞納者の不動産・預貯金・生命保険・給与等の滞納処分			○	○	○	○	
4	口座振替の勧奨			○	○	○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状発送(H30.1～2期(随時分を含む):3,723件) 催告書発送(H30.5月:806件,9月:292件) 滞納処分(債権差押1件) 口座振替(675件 うちペイジー受付52件) クレジットカード収納(21件) ※H30.9.30現在の実績。今後も引き続き実施する。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	収納率の維持	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					99.31			99.17
	達成状況【成果】	達成	コメント	督促状発送(H30.1～8期及び随時分:10,889件) 催告書発送(H30.5月:806件,9月:292件,12月:1,138件,2月:559件) 滞納処分(参加差押4件,債権差押5件) 口座振替新規登録件数(1,245件,うちペイジー受付94件) ※H29年度より実績値,実績額は還付未済を除いた値,額としているため,実質的には達成している。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	中山 浩二	※重要度A事業は副市長,重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画どおり高い収納率を維持できている。今後も口座振替の勧奨,滞納処分の実施等の現状の取り組みを着実に進めること。				
	方向性	継続実施						

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化			重要度	B				
番号・取組事業名	22015	返還金収納対策事業	作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31		
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	矢部 裕美子		担当者	松林 学		
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	マニュアルの周知徹底と評価, 再検討			○	○	○	○		
2	遠隔地かつ高額滞納者対策の検討			○	○	○	○		
3	申告指導の徹底による新規債権発生抑制及び早期回収による現年債権の徴収強化			○	○	○	○		
4	督促状及び催告書の送付, 訪問催告の強化				○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・新人ケースワーカーに対し債権マニュアル等を使って、債権に関する研修を行った。また、各ケースワーカーを個別にフォローするなど、担当ケースワーカーの理解の向上と徴収の強化に努めた。 ・債権のより効果的な管理体制等について、課内で検討を行った。 下半期は、督促状の一斉送付、訪問催告等を実施し、更なる徴収強化を図る。				
進捗・実績									
		成果指標名	生活保護返還金収納率	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						21.96			20.80
	年度末	達成状況【成果】	未達成	コメント	取組み項目1～4を実行したが、成果指標を上回る収納率を確保することはできなかった。一方で、重点強化項目とした現年度の返還金の回収については、一定の成果を出すことができた。 未収債権対策の更なる強化に向け、設置したマニュアルの適宜変更も含め、来年度以降も継続して取り組みを実施していく。 成果指標を大幅に下回ったため、来年度は返還金徴収の更なる強化に努める。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	生活保護制度はセーフティネットであると同時に市民の信頼を基に成り立っている制度である。そのため、保護費の支給においては各々の事情を十分にした上で、公正かつ公平な支給を実施することが求められていることを強く認識する必要がある。債権管理マニュアルに基づく対応を徹底すると共に、返還金の回収方法を改善し、必要に応じて債権管理課との連携を図りながら返還金の収納率向上を図っていく。					
	方向性	取組み強化							